

福祉教育についての提言

村上 尚三郎

われわれが児童に理解させねばならないのは、幸福になるための要件は、各人の能力に相応した実現可能な目標を手近かなところに据え、これを達成することであって、あまりにも遠い、それゆえに決して到達し得ない目的に向って、自らの心をいらだたせ、悩ませることではないということである。われわれはいつの時代にも変ることなきこの世の不正を、児童の目からおおいかくすことなく、現世のかぎりない幸福は、権力や、智力や、財力によっては得られぬことを、彼らに感得せしめねばならない。そして、幸福とは、様々な条件のもとで見出しうるものだということ、われわれ各人は、喜びと悲しみとをこもごもにもちあわせるものだということ、そして大事なものは、諸個人の能力に調和しその人間性を具現できる行動目標を発見することであって、自己を酷使したり、常規を逸した目的を無理矢理追い求めたりすることではないということ、これらのことをわれわれは児童に理解させ、感得せしめねばならない。これこそは、まさに学校教育が児童に植えつけねばならない心的習慣のすべてである。それは、これらの習慣がある特定の政治権力のために奉仕するからではなくして、公共福祉のすぐれた原動力たりうる健全な習慣だからである。

—Émile Durkheim—

1 はじめに

教育の場において、社会福祉的なものの見方、考え方をつちかい、その実践性を高める、つまり、人間尊重の教育としての福祉教育を強調する現実的論拠として筆者はつぎの6点を挙げてきた（仏教大学研究紀要第55号参照）。

- (1) 人間育成の基礎としての福祉教育
- (2) 人間不在の教育からの脱皮の必要
- (3) より整備された教育環境構成への志向
- (4) 高等教育ならびに社会福祉学者、研究者および社会福祉現業の専門職からの要望
- (5) 小・中・高一貫した教育体系の統一化
- (6) 福祉について社会一般の関心の低位性

ここで、理念的な問題にふれるならば、昭和46年6月の中教審答申は、「第1章 今後の社会における学校教育の役割」において、人間形成過程における問題を多面的に理解するための一側面として、

「社会生活を営む人間として、さまざまな人間関係を結び、社会的活動に進んで参加し、その中で、自分と他人をともに生かすことができるような社会的な連帯意識と責任ある態度・行動能力とを体得すること。」

をあげているが、福祉教育に関する具体的な基本施策は残念ながら以下の章においてみられない。

また、小・中・高一貫した教育体系の問題においても同答申は、「小学校から高等学校までの教育課程の一貫性をいつそう徹底する……」

という観念的な表現のみで、とくに基礎教育の充実徹底を強調し、そこには内容の面における一貫性、とりわけ、たとえば社会認識等の発達に即したことがらについては何ら見当たらない。

(具体的には、現行学習指導要領の検討を進めるのほかはない。たとえば最近問題となっている公害学習について、小中学校の学習指導要領などその改定点について比較してみると、

小 学 校 5 年

| | 新 | 旧 |
|--------|--|--|
| 学習指導要領 | 産業などによる各種の公害から国民の健康や生活環境を守ることがきわめて大切であることを 具体的事例によって理解するとともに (中略)、これらの問題の計画的な解決が重要であることを考える。 | 産業による公害などが生活環境を守る努力を続けている都市の事例 (中略) などを取りあげ、こうした問題の計画的な解決が今後ますます重要になっていくことを考える。 |
| 指導書 | 公害に関連した学習では、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭等による各種の公害の事例の中から適切なものをとりあげ、公害の防止が国民の健康を保護し、生活環境を保全するためにきわめて大切であることを理解させ (以下略)。 | 注意しなければならないのは、産業公害の問題を扱うといっても、たとえば企業を悪者として糾弾させることが目的ではないし、開発と自然美や文化財の保護のどちらが優先すべきかという単純な結論を出させるのが目的でもないということである (以下略)。 |

中学校 公民的分野

| | 新 | 旧 |
|--------|--|---|
| 学習指導要領 | 国民生活の向上や福祉の増大のためには、生産の集中が進む中での消費者保護 (中略)、および産業などによる各種の公害を防止して、国民の健康の保護や生活環境の保全を図ることが必要であることを理解させる。その際、人間尊重や国民福祉の立場に立って、国や地方公共団体の役割を理解させるとともに、個人や企業などの社会的責任について考えさせる。 | 国民生活の向上のためには、生産の集中が進む中での消費者保護、住宅・生活環境施設の整備、公害の防除 (中略) などを図り、経済の発展と国民の福祉の増大とが結びつくことが必要であることを理解させる。その際、個人や企業などの社会的責任についても考えさせる。 |

などで、「経済発展と国民福祉の調和」の考え方をすて、とかく「企業寄り」の批判があった記述を改めた点、また、公害から国民の健康と生活環境を守ることの重要性や人間尊重、国民福祉の立場を強調した点が注目される。)

2 福祉教育へのアプローチ

福祉教育の展開はもとより、福祉に関する倫理的内容の権威的注入、観念的詰め込みを意味するものでは決してない。まして、このための「特別のカリキュラム」を用意するものでもない。道徳教育が単に、道徳の時間内でまっとうされるものでないと同様、福祉教育もまた単にある一教科の展開過程で十分な実効をあげ得るはずのものでなく、まさに、地域社会を包括した全教育活動をとおして展開されるものでなければならない。つまり、個々の教育活動が有機的にプロジェクトされて総合的に機能するところにこの教育の基本的性格を見出すことができる。したがって、この福祉教育はその展開過程において多様な側面をもつものである。

そこで、ミニマムとしての、福祉教育への方途はつぎのように考えられるであろう。

—p.39「(望ましい) 福祉教育へのアプローチ」参照—

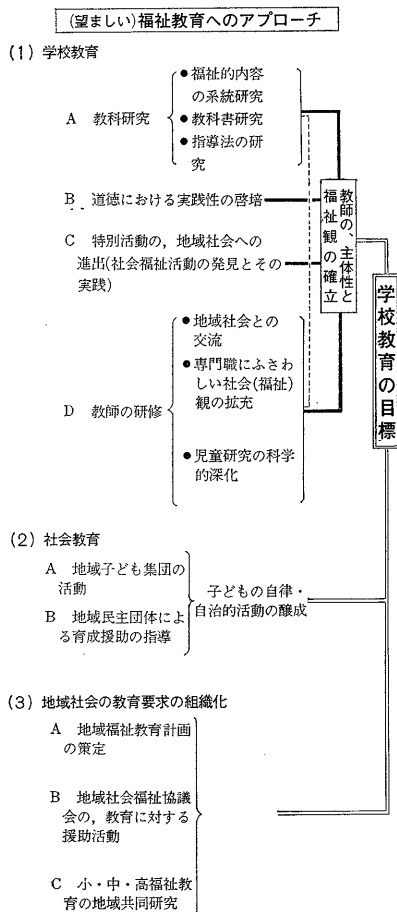
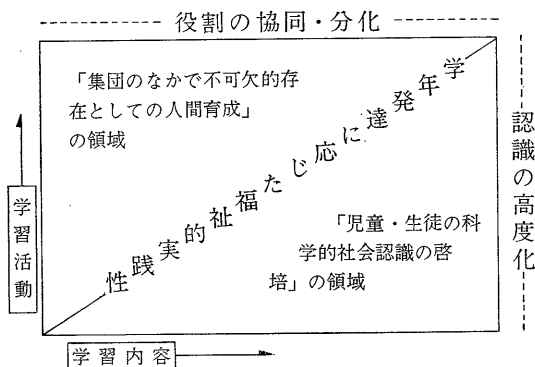


図1 学習主体化の方向



(学習内容をとおしてつちかわれるものと、学習活動をとおして育てられるものとの二者を示す。前者は「ものの見方・考え方」を主たる領域にもち、後者は「集団のなかにおける自己のあり方」を問題とする。両者を教育的に接合するものは、「実践性」にほかならない。)

つぎに、およそ福祉教育が効果的に展開するためには、学校教育においては、すべての学習(各教科、道徳、特別活動)をとおして、学ぶ者の基本的姿勢が能動的に主体化されなければならない。「学習の主体化」とよばれるものである。

ところで、この「学習の主体化」という姿勢のあり方には、つぎに示すように一つの方向性(領域)が相関し、作用していると思われる(図1)。

3 領域別考察

(1) 学校教育

A 教科研究

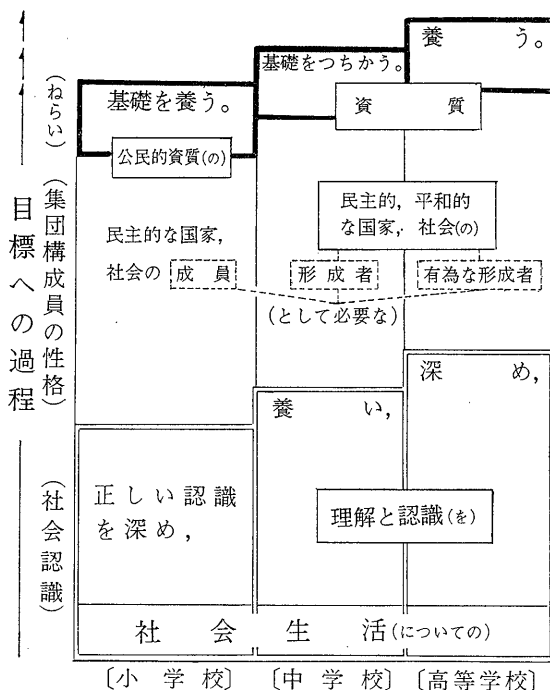
教科のなかでの福祉教育ということになると、社会科が重要な役割をになっていることはいうまでもないが、遺憾ながら、現行学習指導要領には、社会認識の系統的発展・機能的系統の発展はみられないのである。

こころみに、小・中・高一貫性の必要という観点から学習指導要領社会科の基本目標をまとめてみると図2(P.40)のとおりであるが、いっおう内容的な一貫性をもっているかのようにみえるものの、形式的なそしりをまぬかれない。なるほど表現上は発展性、一貫性がみられるものたとえば、成員(小学校)、形成者(中学校)、有為な形成者(高等学校)という段階的なこの表現は、現実的に社会性の発展、社会参加の段階をそのまま示したものとはいえない。

(また、認識を深め……、養い……、というのは具体的にどう異なるのかあいまいな点でもあろう。ねらいにみられる基礎を養う、基礎をつちかう、も同様である。)

いったい社会科を学ぶということはどういう意味をもつか、学習内

図2 小・中・高社会科基本目標の構造



容と子どもとのかかわりあいをつきつめて考えてみるならば、学習内容が子どもの心のなかに定着し、多くの場合からだをとおして実践化の方向に高められなければならないものである。学習過程が重視されるのはそのためである。それは、学習過程が民主的な人間関係の改善をも目指しながら、いわゆる学習の社会化への過程をたどるなかで何らかのかたちで実践へのモチベーションをもたなければならないからである。ところが現行学習指導要領はそうした実践化に接近するためのモチベーションの配慮について極めて稀薄であるといっている。

(社会科の学習は、たんに現実社会適応型の人間形成を意図することが目的でなく、むしろ積極的に一そう進んだ社会発展をめざして努力する改善型—社会的実践—の人間形成に有効に作用しなければならないはずのものである。)

ここに、社会福祉にかかわる学習内容を小・中学校の現行学習指導要領から抽出してみると、

小学校3年

(3) 市(町、村)の人々の健康を守ったり、災害に対処する活動が、いろいろなかたちで、しかも組織的に行なわれている様子を理解させ、地域の生活では住民全体の福祉ということがたいせつな問題であることを考えさせる。

ア 市(町、村)の環境衛生、たとえば上下水道、じんあいの処理などの問題について、以前に比べて改善されてきた状態や現在の人々の願いを理解すること。

イ 市(町、村)の人々が風水害や火災にあった過去の事例、現在の災害対策などを調べ、いろいろな組織や施設がそのために相互に関連をもちながら、たいせつな役割を果たしている様子を理解すること。

ウ 住民全体の健康や安全を守る活動や計画には、市(町、村)の人口、集落、地形などが重要な条件になっていることを理解するとともに、特にこれらの活動や計画には地域相互の協力体制も必要なことなどを考えること。

小学校5年

(5) 産業の発展、国土の開発とともに、日本の社会にはみんなの協力や計画的な方法で解決しなければならない問題も生じていることを考えさせ、政治のはたらきや国民全体の福祉に対する関心を深めさせる。

ア 産業などによる各種の公害から国民の健康や生活環境を守ることがきわめてたいせつであることを具体的事例によって理解するとともに、地域開発と自然や文化財の保護に関連した問題などをとりあげ、これらの問題の計画的な解決が重要であることを考える。

イ 産業の発展、社会生活の合理化に伴って、人々の余暇の過ごし方、消費生活のくふうもたいせつな問題になってきていることに気づき、機械化の進む世の中と人間生活との関係に目を開くこと。

中学校3年（公民的分野）

(3) 経済生活

（省略）、国民経済の調和のとれた発展とその成果が国民の福祉の増大に結びつくことによって経済生活が豊かになることを理解させる。また、日本経済と世界経済の結びつきを認識させ、日本経済を発展させ経済生活を向上させようとする意欲と態度を養い、公民として必要な経済的教養の基礎をつちかう。

エ （省略）、国民生活の向上や福祉の増大のためには、生産の集中が進むなかでの消費者保護、住宅・生活環境施設の整備および、産業などによる各種の公害を防止して、国民の健康の保護や生活環境の保全を図ることが必要であることを理解させる。その際、人間尊重や国民福祉の立場に立って、国や地方公共団体の役割を理解させるとともに、個人や企業などの社会的責任について考えさせる。

傍点筆者

となっているが、

小3→小5→中3というスタイルでは、学年順次の発達段階にそっての系統的（社会認識の）、機能的（社会福祉の）発展はみられないのである。さらに、現場教師の多くはこうした学習指導要領の内容をじゅうぶん理解して指導しているだろうかという疑問が生ずる。

たとえば、小学校5年の指導にあたって、小学校3年のときの「地域住民全体の福祉」の学習意識が望ましいかたちで再現され、新しい問題意識として発揚されるだけの素地をあらためてもち得るだろうかという問題である。これは、教師にも子どもにも問題のあるところである。その問題は、指導の系統発展、学習の定着化などに集約されよう。

そこで、福祉にかかわる間接的な領域内容を学習指導要領より抽出（仏教大学研究紀要第55号参照）整理することから初歩的な研究作業がはじまるわけであるが、すでにふれたように社会科学の認識の発展系統の立場からの学年相互の発達に即した関連はみられないので今後じゅうぶん検討の余地を残しているといえよう。

ここでひとつの提言をこころみるならば、社会科の単元展開とあわせて、社会福祉に関する時事単元（Topic Unit）を教師の側で意図的に構成し、時宜をとらえて展開することである。ここで用いられる福祉に関する日々の報道資料は、たとえば、

- 絶対的に不足している社会福祉施設の現況とその対策
- 障害をもつ子どもたちをめぐる生活、教育上の諸問題
- 老人や子どもの年金制度や手当制度
- 寝たきり老人や母子家庭の実情、長欠する子どもの実態、青少年非行の動機・背景など
- 公害にとりくむ他地域の子どもたち、住民運動の概要
- 公害裁判のなりゆき、その経過ならびにその結果
- 騒音になやむ飛行場周辺の人々の実態、騒音による学校の授業中断
- 諸外国の社会福祉についてのさまざまな現況
- 地域社会福祉協議会の活動状況
- 国、地方公共団体の福祉に関する諸施策

など挙げられようが、こうしたインフォメーションをつとめてリアルに、学年の発達に応じて子どもたちに提供し、かれらの問題意識にまで高めるための、創造的な努力を継続するとい

うものである。

この場合、教師の社会福祉観と、それを教育のすべての活動のなかで、子どもたちの学習活動とどのように結びつけようかという教育観が、教師の指導姿勢の根底に存在していなければならないことはもとのことである。

さる昭和45年のいわゆる「公害臨時国会」（公害対策基本法など公害関係法が改正されたため、従来の学習指導要領の内容の後進性が批判をあび、文部省をして、小・中学校の指導要領、指導書、児童・生徒用教科書の公害関係記述を改定告示させるにいたった。）以来、「公害学習」の必要とその方法がクローズアップされてきた。こうした動きのなかで「(省略) 政府は『産業と福祉の調和』などと騒いでいるが、理在の日本は産業優先で、真の福祉はどこにあるのでしょうか。福祉があるというのなら、康子ちゃん（筆者註、四日市公害におけるぜんそく患者小学4年の北田康子ちゃん、市当局に訴えの手紙を出す。）のぜんそくをなおすことぐらいは簡単でしょう。また教育は、せめて公害に対して疑問を抱いている現在の子どもに、公害の実態を教え工場のエントツから身を守る方法を指導することは当然ではありませんか。それなのに、政治と教育は公害教育から逃げ回っている。政治と教育が公害教育から顔をそむけても、子どもは訴えるでしょう。『なぜのどがいたむの』『なぜ苦しいの』と。政治家や教育者のみなさん。今からでも遅くはありません。あすの日本を背おう子どもには『公害教育』は必要です。」（兵庫県中学生男子15才）一昭，46，1，28朝日— とうたえる子どもたちの 真摯な声に 関係者は耳を傾けないわけにはいかない。事実，今日，水俣・四日市・大阪など先進地だけでなく，全国的にこの教育の実践がとりくまれているが必ずしもじゅうぶんな成果があげられたという段階にまで及んでいない実状である。

この教育も福祉教育の今日的分野であって，小・中・高一貫した系統のもとに展開されることが望ましいのである（問題の性格上，すでに指摘した「時事单元」でとりあげる場合も多いであろうが）。

こうした観点で学習指導要領を分析すると，完全なかたちのものではないが，いちおう関連性を持ち得る指導系統は考えられる（後出，資料1「小・中・高等学校における公害に関する指導」参照）。何れにしてもこの教育の展開にあたっては教師の側で周密な指導計画とあわせて資料の整備が期待されるところであって，皮相的，形式的に終わることのないようじゅうぶん配慮されなければならない。

「もっとも，公害の学習は単に社会科教育の領域内でよしとするものではない。いうまでもなく，「子どもの発達段階を考慮したところの，公害に関する自然科学的認識・考察を深め，公害対処の基礎的能力・態度を養う」意味から理科教育の分野においても積極的にすすめられなければならない。関連する学習内容としてはつぎのものが考えられるであろう。

▲小学校（内容A「生物とその環境」において）

4年 植物の成長，5年 植物の成長，魚のからだのつくりやはたらき，6年 植物のからだのつくりやはたらき，水中の小さな生物

▲中学校（主として第2分野において—3年—）

(II) 自然界のつりあいとその保護

- | | | | |
|---|----------|-----|---|
| ア | 自然界のつりあい | { | (ア) 生物とそれを取りまく自然の間にはある種のつりあいが保たれていること。 |
| | | (イ) | 人間は，自然環境に順応したり，それをつくり変えたりして生活していること。 |
| イ | 自然の利用と保護 | { | (ア) 自然を開発していくためにも，また自然の変化を予測するためにも，自然を深く研究する必要があること。 |
| | | (イ) | 自然の開発や利用が，自然界のつりあいを変えたり，破壊したりすることがあるので，自然の保存や調整により，自然を保護することが重要であること。 |

▲高等学校

| | |
|------|------------------------------|
| 物理内容 | 騒音・振動による公害 放射能による大気・水質の汚染 |
| 化学内容 | 大気汚染、水質汚濁および土壌の汚染 |
| 生物内容 | 生物と環境との関連、生命の尊重と生物の保護利用 |
| 地学内容 | 自然の保護・利用 |

※番号、記号は指導要領による。

なお、「理科」のほかに「保健体育」、「家庭」も公害学習に重要な位置にあることを付言しておかなければならない。]

さて、これまで主として社会科における福祉教育について考察をすすめてきたのであるが、つぎに同和教育をとおしての福祉教育というものを考えてみたい。というのは、同和教育は教科教育のなかにくみこまれてこそいないが、その性格上、教科と同じ重要なウエイトをもつものとするからである。同時に、同和教育は、自分たちの生活経験を土台に、現実の地域社会を科学的に認識することからはじまって、自分たちの実践力をよびおこしながら——実践力に訴えながら——学習が展開されるという過程をたどるからでもある。

筆者は同和教育即福祉教育（道徳教育も同様である）であると考えている。福祉教育をきわめてマクロにとらえるならば、同和教育もこの範ちゆうに包括され、重要な一分野として位置づくものだと思っている。

そうした意味で、ここに提示する実践レポート（後出、資料2 同和教育指導資料「近所のひとびとの協力と生活の改善」—小学校中学年用— 大阪府同和教育研究協議会）は、福祉教育に関心を寄せるわれわれに多大な示唆を与えてくれる。同和教育の本質を、その能動的学習性格とあわせて、（きわめて至近距離で）示してくれる。

この実践レポートの展開概要は、

「地域社会の人々の具体的ニーズを、子どもたちが肌で感じ、からだをとおして把握することによって、人々の生活が具体的に阻害（差別）されている事実を見つめ、生活の向上のためには、地域社会に公共の各種施設が必要であることを認識し、まちの診療所についての学習（設置までの経緯と現状における機能、および地域社会への貢献度など）を中心に、それらがどういう社会的意味（部落解放とその必要性）とつながっているのかという考察をすすめ、人々の協力のいかにたいせつであるかを認識し、『終局的に自己の望ましいあり方を追求する。』というものである。

小学校の中学年で、これだけ高質な内容がきわめてリアルに展開され、子どもたちに定着するのである。

この展開を終えたあとで、指導者は反省としてつぎのような留意点（計画作成と指導のうえで）をあげている。

- ① 本単元は、部落問題を焦点にしてくらしを高めるために人々が力をあわせてきた事実を理解させるのがねらいである。

そのあり方は、地域の問題や実態によって異なる。また、地域の生活に大きな変革をもたらした協力の事実（たとえば水道施設、診療所、遊園地の設置の事実）など、地域の生活の課題とその課題を解決するためのひとびとの協力している姿がこの単元の内容であるので、地域の実態に応じて内容のとりあげ方を考えねばならない。

- ② 公共施設のしくみやはたらきのみについて知るのではない。それらのしくみや、はたらきが、地域のひとたちの生活とどのように結びついて、住みよくなっているのか、またどんな

問題がさらにあるのかを追求しなければならない。ひとびとのくらしや地域の課題解決の過程が学習内容と結びついているのであるから、問題によっては、住宅問題、健康問題、教育問題を掘り下げ追求していくことが当然考えられるし、それも地域の人のくらしをよくするための協力という立場からの掘り下げである。単なる機構いじりになってはならない。この点から時間配当も、各学校によって再構成する必要がある。

- ③ この単元は、児童の住む地域が学習舞台であり自分のくらし、家庭のくらしにかかわる。そこで現場学習や調査活動が多いので、それら単元の流れのどの位置で行うのが有効であるかを考えておく必要がある。
- ④ 現実からはなれた問題、あるいは高次な社会問題については、学年段階からみて適当ではないと思われる。地域のひとびとの願いにもとづき、協力の現実を理解して、積極的な協力や、問題に対して主体的な態度や改善への意欲を培うことが大切である。

傍点筆者

傍点の部分こそ福祉教育へアプローチする方法論上のファクターとして注目に値しよう。

ところが、「島根県下のある中学校では学校長が、教師の授業内容（憲法学習）に職務命令を出すという事実があった。

◇ 学習内容

1. 主題 正しい自己主張
2. 主題設定の理由

日本国憲法で保障されている権利が完全に国民ひとりひとりのものとなって消化されていない現実によくぶつかる。

国鉄などでよくストライキをする。新聞・テレビは乗客の混乱したようすを報道する。これによってふつうの人は、ストライキは人に迷惑をかけるからいけないものだ、という感覚が身についてしまうかも知れない。とにかくストライキについては、批判的な空気が強くある。しかし、争議権は憲法28条で認められた労働基本権なのである。また、教員の人事異動で、その理由を当局に求めれば、校長はそんなことをしたら将来のためによくないと言ったりする現実もある。海士町では生活保護をうけている家庭がかなりある。そのような家庭に対する世間の目は冷たい。そして、その家庭の人たちは、みじめな思いをする。憲法25条の精神はどこえやらというところ。このような環境の中で育つ生徒もいつの間にか権利意識をもたないで成長していくようである。

私は、このような状況から生徒たちを少しでも解放させてやるのが、教師の使命と考えてこの主題をとりあげた。

◇ 職務命令

正義が支配する理想の社会をつくることは、これまでも人間が絶えず願ってきたことであるが、他人はとかく自己のいづく思想や所属する団体の立場からのみ何が正義であるかを判断しがちであり、そのような判断からは専制や暴力や過激な感情も正当化されやすい。あなたの11月12日道徳指導案の主題設定の理由は、前記の誤りをおかしているとの疑いが濃いので、11月7日そのようなことのないよう指示しましたが、うけ入れられませんので、ここに改めて誤解をまねかないよう書き改めることを命じます。

昭和44年11月11日 海士中学校長」

（「黒書・中教審路線の教育実態」昭47.1 日教組）

このような、指導案書きかえの職務命令が行なわれたことは、教育界の不信のひとつをものがたるものでまことに残念である。

指導する教師についてみると、なぜ、子どもの問題意識を事前に把握分析して、主題達成のための基礎としなかったのであろうか。ここにあげられている主題設定の理由は、主題名にふさわしく、たしかに国民の基本的人権にかかわる、人間の生きかたのうえでの社会現実の一例

面をとらえてはいる。しかし、この主題設定の理由をみるかぎりにおいては、徳目の、教師による一方的な押しつけにおちいる危険性が、表現をとおして受けとられるのである。むしろ、ここでの表現は、子どもの側から積極的に表出されることがらとして組織化されることが望ましいのであって、その時にこそ子どもたちはかけがえのない学習経験を積んだことになるのである。教師はそうした学習のプロセスをじゅうぶん科学的に究明して、指導計画を策定しなければならないのである。

いっぽう、管理者としての学校長の立場、主張する点も理解できないわけではないが、おおよそ推察されところの当該教師との（平素からの）人間関係の冷却、その冷たさが、管理者の指導上の非力とあいまって権威的な職権行使に転移されたものとみたい。

いずれにしても、この事例は福祉教育をすすめていく場合、教師のあり方について多く考えさせられるという意味においてはなほだ教訓的である。

ただここで明確にいえることは、教師の指導観は、子どもたちの生活のなかにしっかりと根をおろし、じゅうぶん定着したものでなければならないということ。そしてつぎに、教師間の相互信頼感が、「子どもの幸せ」を求めて指導をすすめていくうえでの大きなメリットになるということである。

教科研究のなかで欠くことのできない要素に教科書研究がある。

福祉教育という観点から教科書を検討した場合、どの教科書をとってみても決して満足できる内容をもりこんでいるとはいえない。事実「高校、中学校で使われている社会科教科書を検討した結果、社会福祉に関する記述は、労働問題や社会保障に関する説明に比較して、はなはだしく簡略であり、単に制度の表面的な説明に終わっていることを確認した」（「教育と社会福祉—昭和45年度全国社会福祉会議・共通テーマ大阪社協研究委員会研究報告書—」昭45.6.1大阪府社協）分析検討結果が出されている。関連的に同報告書が指摘する「社会福祉をもって社会保障制度の一部に過ぎないとする説明、したがって生活保護（公的扶助）に関してはやや詳細であるが、その他の社会福祉諸法については、単に法律の名称をあげて、その制定の趣旨についてきわめて簡単な説明があるに過ぎない。最も詳細なものでも、『社会保障と社会福祉』をあわせて15ページ程度であり、他は数ページを当てているに過ぎない」のは、まさに表現の形式性、内容の稀薄さを物語る以外の何ものでもない。検定制度下の教科書は、学習指導要領の内容に則していることが定められている。つまり、教科書の記述は、おおよそ学習指導要領の編集内容にしたがっているからどの教科書をとってみても大同小異ということになる。したがって、ごく当然のことであるが、学習指導要領が社会福祉指向型（福祉教育型）に構成されていなければ、教科書もまた社会福祉的要素（福祉教育的要素）の記述に乏しいから、「それは現行法規の内容の解説であって、社会福祉のニードないし問題の実態についての記事を欠いている。元来、社会福祉の真実の理解は、社会福祉問題ないしはニードの実態をふまえてこそ可能であり、そこから社会福祉の処遇や運営の原則がいかにあるべきかの展望をもつことができるのである。このような問題意識と展望を欠いた社会福祉制度の教育は、単に現行制度の解説に過ぎない」（傍点筆者）（前出書）ものが多く、教科書として異色の、個性的なものがほとんどみられないのも故なしとしない。

「社会福祉のニードないし問題の実態について記事を欠いている」とする批判はもっとも純粋的・学問的であり、福祉教育内容の核心に触れるものであるが、このことは実は他の社会機能の記述においても、すべてこうした形式になっていることに注目しておきたい。それは、教科書記述のスペースに制限があって、「内容のじゅうぶんなとりあげ」を決定的に許さない。

いっぽう、「教科書は資料である」とする観点から、具体的な問題事象は、単元の学習展開のなかで掘り起こされ、表面化し、教材化されるという学習指導観が存在しているわけである。

このようにみえてくると、はたして、福祉に関するすべての事項を網羅して教科書にもりこむことが、問題解決学習をすすめていく際に、子どもたちに「望ましい寄与」をするかどうかはきわめて疑問視されるところである。

（ところが皮肉なことに、小・中学校の現場教師から「思考力をつけるとか、社会認識を深めるとかいう必要はよくわかるが、実際問題としてそんなことをしていたのでは時間がいくらあっても足りない。教科書の内容を消化するのが精一杯、それに進学受験対策などもあるし…」—傍点筆者—という声も多い。）

何れにしても、現行教科書がもつところのさまざまな問題について「その原因は、学習指導要領そのものの欠陥に由来することが指摘せられた」（前出書）わけである。さらに「このような教科書の欠陥に対するなんらかの対策を講ずることが必須の条件とならざるを得ない。すなわち① 学習指導要領の改正について、文部当局に働きかけること。② 教科書における社会福祉の簡単な記述を補完するような詳細な資料ないしは副読本を、学校に提供すること」（前出書）は福祉教育を展開するうえで重要な喫緊事となってきた。

①については、福祉教育に関する具体的な計画をもって、社会福祉学会あたりも積極的にこの問題ととりくむべきである。また、学習指導要領作成メンバーに社会福祉学識経験者の参加がのぞましい。

② については、

「私がかねてから疑問に思っているのは、老人問題をはじめ、社会福祉の問題点がなにひとつとして学校教育の場でとりあげられていないことだ。ためしに中学校までの教科書を調べてみたら、老人問題をとりあげている箇所はわずか一か所しかなかった。これは大きな誤りだ。教育の一環として扱っていけば冷えきった親子関係を新しいかたちで回復できるのではないだろうか」（塚本 哲一昭.46.3.1 読売「71年の対話」社会保険庁伊部英男長官と—）とする指摘にもみられるとおり、補完資料あるいは副読本提供の必要を痛感する。このため、教育実践家はもとより、教育委員会、教育・社会福祉の学識経験者、社会福祉協議会などの協力によるプロジェクトが期待されるところである。

B. 道徳における実践性の啓培

本来、道徳は、「生きた人間の行為」の恒常的持続から創造されるものであると考える。道徳の時間において、道徳的心情・判断力を養おうとするのもこのための基礎づくりに寄与するものでなければならない。このため、道徳教育にかけられた期待は大きい。しかし、現行の道徳が「徳目によって子どもたちを拘束し、人権を中心としていない特設道徳になっている」（小川太郎）とする批判もあるように、道徳時間において教師が徳目を一方的に子どもたちに伝授するという形のものでなく、どこまでも、子どもたちの生活現実をとおして、子どもたちが主体的に学びとり自らのなかに育てられる「徳性」でなければならない。（道徳教育を深化させることは、福祉教育における実践性の基礎を啓培することになると思われるが、つぎのような内容—学習指導要領・道徳—が関連するであろう。

小学校

- (1) 生命を尊び、健康を増進し、安全の保持に努める。
- (3) 身のまわりを整理・整頓し、環境を美しく清潔にする。
- (9) 正を愛し不正を憎み、勇気をもって正しい行動をする。
- (14) やさしい心をもって、動物や植物を愛護する。
- (20) だれにも親切にし、弱い人や不幸な人をいたわる。

- (24) 自分たちや世のなかのために尽くしてくれる人々に対し、尊敬し感謝する。
- (25) 偏見をもたず、だれに対しても公正公平にふるまう。
- (27) 勤労の尊さを知るとともに、進んで人のためになる仕事をする。
- (28) 公共物をたいせつにし、公德を守り、人に迷惑をかけない。
- (29) 家族の人々を敬愛し、よい家庭を作ろうとする。

中学校

- 1. 生命を尊び、心身の健康の増進を図り、節度と調和のある生活をすることに努める。
- 6. 勤労の尊さを知るとともに、真の幸福を目ざす充実した生き方を追求しようとする。
- 10. 自己の属するそれぞれの集団の意義や目標を理解し、協力し合って共同生活の充実に努める。
- 12. 公共の福祉を重んじ、社会連帯の自覚をもって理想の社会の実現を目ざす。

※数字は、指導要領の内容番号を示す。

中学校道徳の目標には「…人間性についての理解を深めるとともに、道徳的判断力を高め、道徳的心情を豊かにし、道徳的態度における自律性の確立と実践意欲の向上を図るものとする。」と設定されている。しかし、内容の取り扱いにおいては、「各教科および特別活動における道徳教育と密接な関連を図って、特にそれらにおける道徳実践の指導の徹底が期せられるようにすることが必要である」とする以外は実践指導についての具体的配慮はみられない。）

ここにあげた諸内容は、社会福祉の実践領域と深い関連の要素を含んでいる。子ども自らの力によって学校内はもとより、地域社会において実践されてこそ「生きた学習」としての道徳の意義が存在するというものである。

デュルケムがいうように「教育者が専念すべきは、道徳的エネルギーをめざめさせ、発達させることにある。なかんずく、自己を犠牲に供する献身的態度を鼓舞し、そのような能力に、じゅうぶんな糧を与えてやる必要がある。また来るべき日には、社会的理想の実現に労を惜しまぬよう、それに対する愛情を子どもたちに抱かせねばならない。」とする道徳教育の原理に注目しよう。

また、「道徳性の発露としての行為」の基底として存在する、責任感の醸成が重視されなければならない。道徳の時間はこのことにじゅうぶん力をいたさなければならないと思料する。

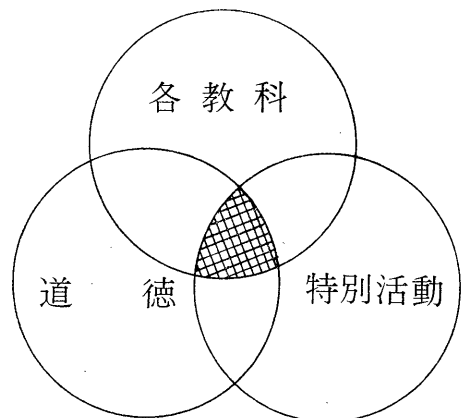
親鸞に「念仏は、まことに浄土にむまるたねにてやはんべるらん、また地獄におつべき業にてやはんべるらん、総じてても存知せざるなり。たとひ法然聖人にすかされまひらせて、念仏して地獄におちたりとも、さらに後悔すべからずさふらふ」（歎異抄）とあるが、ここに、念仏行に生きるかれの責任感のはげしさが躍如としているといえよう。

道徳における実践性の啓培、もとよりそれは短時日にして成果のあがるものではない。子ども自身が発見する道徳的価値観ならびにその実践性をたいせつにしようと願うならば、まず何よりも、学習の場が自由の雰囲気、満ちた環境として、その構成が意図されなければならないであろう。カントの「自由は道徳の存在根拠」、けだし、真理である。

C, 特別活動の、地域社会への進出（社会福祉活動の発見とその実践）

小・中学校の教育課程に「特別活動」の領

図3 教育課程3領域の関連



域があり、「各教科」、「道徳」とともに、子どもの人間形成に有用な役割を果たしている。

すでにふれてきた「福祉教育における実践性」という行為の基底領域は、図3（教育課程3領域の関連）の中心部分に求められるものと考ええる。ここで3領域はそれぞれ独自の機能をもつといいながらも、「価値体系の発露としての実践」に志向されるとき、この3領域は統合され、深化され、発揚するという過程論によって把握されなければならないのである。

「学校においては、各教科、道徳および特別活動について、相互の関連を図り、全体として調和のとれた具体的な指導計画を作成し、発展的、系統的な指導を行なう」（中学校学習指導要領、第1章総則より）教育課程の基本原則を尊重重視しながら、「各教科」と「特別活動」の関連を考えてみたい。

たとえば、（生活に必要な技術、衣食住、保育に関する技術を習得させ、生活を合理化し、明るく快適にする能力および実践的態度形成をねらいとする）技術・家庭の内容の保育の項をみると、

| 必 修 | 選 択 |
|--|---|
| (1) 幼児の身体の発達 (2) 幼児の遊びを中心とした生活 (3) 幼児の衣生活 (4) 幼児の食生活 (5) 保育と環境との関係 | (1) 乳幼児の心身の発達 (2) 乳幼児の世話と遊ばせ方 (3) 乳幼児の被服 (4) 乳幼児の食物 (5) 乳幼児の看護 (6) 保育と環境 |

※ 選択教科については、生徒の進路、特性等をじゅうぶん考慮し、それぞれの生徒に適した教科を履修させること。また、この教科は主として第3学年での履修を原則とするも、地域、学校の実態および生徒の必要に応じて第1学年から履修できることになっている。

このうち、必修(5) 保育と環境との関係……(A)、選択(6) 保育と環境……(B)では、

- (A) ア 幼児の成長発達に影響を及ぼす家族関係や家庭生活について考えること。
イ こどもの成長のためには、あたたかい社会環境が必要であることを考えること。
- (B) ア 保育と家庭環境
イ 保育の社会性
ウ 乳幼児に関する社会施設

等があげられている。

こうした内容は、福祉の領域と直接的に結びついていることが理解できよう。

指導要領は、「家庭実習を行なう場合は、指導の効果があがるように綿密な計画を立てること」としているが、そのフィールドは必ずしも家庭にのみ求め、家庭に限定するものでなく、発展的に、近隣の、地域社会の乳児施設や保育施設、幼稚園などとの連絡を密にしながら、実習も可能であるように関係者は意を払うことが肝要である。

こうして、多くの保育乳幼児と接し、プラクティカルな活動を体験することによって、子どもの社会参加（自己と社会とのかかわりあい、集団のなかにおける役割分担の自覚を中心とした）の意義が子ども自身によって認識されることは必定である。

この活動はいわゆる教科の発展、教科と他領域の関連に立って、特別活動の一分野として展開することもじゅうぶん期待されるところである。

特別活動の、地域社会進出についての具体的な提言をおこなうならば、筆者はそのひとつを、「クラブ活動において、保育クラブ、福祉クラブなどのクラブ領域が地域の現実在即して、積極的に設置されること」に求め、その活動を期待するものである。

保育クラブはすでにみたとおりであるが、「福祉クラブ」にあっては、たとえばつぎのような展開例が予想されよう。

「老人問題について、国民の関心がたかまってきたといわれるが、このことについて研究してみたい。」
—問題意識の所在—

1 老人問題についての意見交流。

地域社会の古老から話を聞き、老人の生活上の問題点をさぐる。 —仮 説—

2 老人問題について各種資料を蒐集し調査分析する。

寝たきり老人の家庭をたずねたり、近くの老人ホームを見学する。

自分たちにできる協力は何であるかを協議して実践する。

・ 独居老人家庭

・ 老人ホーム

—検 証—

3 老人問題についての研究をまとめる。

〔 仮説事項の肯定・否定・老人問題に対する新たな認識
自己の、集団の研究活動の成果 〕

—立 論—

特別活動が指導要領に示すとおり、「望ましい集団活動を通して、心身の調和的な発達を図るとともに、個性を伸張し、協力してよりよい生活を築こうとする 実践的態度を育て」（小学校）、「公民としての資質、特に社会連帯の精神の育成……、勤労を尊重する態度を育てる。」（中学校—小中いずれも抜すい—）ことに意欲的であればあるほど、学校は閉鎖的であってはならない。子どもたちの眼が地域社会に向けられるような、あるいはすでに向けられた眼がさらに開かれるような、指導上の施策と、子どもにとって問題を自由に選択できる余地とを、子どもたちに積極的に与えなければならない。

特別活動の、地域社会進出への志向ならびにその必要についての論拠は、残念ながら現行指導要領（小・中学校）のなかにみあたらない。

これは、明治以降の前近代的な学校（教育）観の保守性、閉鎖性が継承され今日に及んだ歴史的現実と理解したい。時代の進展、社会の変動に対応する新鮮な学校（教育）観——たんに、経済成長にかなう人間育成にばかり執心していないで、さらに視野を広げて、人間のあり方、幸福の追求、市民生活の向上、ヒューマニズムへの思想的誘意をめざした総合的見地からの——が確立されなければならないことをものがたる。

何はともあれ、この、指導要領の問題点は、教育学、教育社会学、社会福祉学等関係諸科学のえい知や統一的見解が、積極的、具体的に指導要領に反映することを期待してやまない。あわせて、「福祉教育」という用語が早急に普遍化し、市民権をかく得ることへの期待をももつのである。

さて、ここに、この特別活動のあり方に関連したひとつの会議報告がある。以下に紹介すると、

※
(3) 特別教育活動

ア 学級（会）活動、ホームルーム——これらの活動は、小・中・高等学校の別により名称の違いこそあれ、ともに、児童生徒が所属する学級生活の向上と発展をめざして行なう 実践活動 である。したがって、これらの活動自体が学級生活における福祉活動である。指導にあたっては、彼らに自分たちの学級生活を向上発展させようとする意欲を起させ、問題に具体的にとり組ませ共同で解決するように助言するとともに、ひとりひとりを尊重し、彼らが学校集団の中で正しく位置づけられ、認められるようにした。 ※ 特別活動のあやまり （筆者註）

イ 児童（生徒）会活動——前述の学級を児童生徒会と読みかえ、同様な態度で指導助言した。

ウ クラブ活動——クラブ活動は、自己の生活を楽しむ豊かなものにするをめざして、同好の集団において行なわれる活動であり、ア、イとは次元を異にした福祉活動である。指導にあたっては、個人の能力がじゅうぶん生かされるよう、個人差に応じた配慮をするとともに、クラブ自体の向上発展がもたらされるように努めた。

エ 学校行事等※※——仕事の分担と協力により、また、福祉に関係の深い行事をとおして、実践への意欲を深める配慮をした。※※学校行事は現在特別活動のなかに包括されている。(筆者註)

オ その他学校により、J・R・C、家庭・農業クラブ等をとおしての指導を進めた。

「社会福祉の課題と展望」昭45全国社会福祉会議・大会報告書—第3専門委員会—より
 というものであるが、このレポートは、一般に多くの学校で考えているところの「特別活動における留意点」の域を出ておらず、ために漸新さに欠けるうらみがあり、その他にも疑問のことがらを含んでいるので、福祉教育の推進という視点からとらえると多くの問題点をもっているといえよう。(福祉の機能をマクロにとらえるならば、そのカテゴリーのなかに教育の機能が入ることに反対するものではない。しかし、ここでわれわれが理解したいことがらの重要な部分は、形式よりも抽象よりも、内容であり、具体的なだということである。)

特別活動の地域進出について、提言の第2は、地域社会における子どもの組織化の問題である。地域教育計画の一環としての子ども会の育成がそれで、従来、とかく上からの組織づくりが行なわれてきたために、組織的な活動の発展性、系統性が欠けていた。

この地域子ども集団に、幼・小・中・高の児童生徒が積極的に参加し、この集団は、地域社会における生活の改善や、集団成員相互の健全な生活づくりを体現化していくものでなければならない。

すでに周知のように、昭和40年12月に発表された社会開発懇談会の報告は、「生活の場の改善は、特に地域社会としての生活のあり方に深い関連をもっている」ことに着目し、「新しいコミュニティ意識の育成」をめざして、「青少年団体活動などの組織化育成と助成措置ならびにこれらの活動の場の整備充実」をはかり、「市民としての公共道徳の育成」の必要を強調したが、じゅうぶんな成果はあがっていないのが現状である。

45年8月、つぎは自治省が(国民生活審議会コミュニティ問題小委員会「コミュニティ生活の場における人間性の回復」報告にもとづいて)「コミュニティに関する対策要綱」を発表。変動する社会にあって今日こそ社会的連帯性意識の拡大が重視されなければならないことを指摘した。

この、社会的連帯感の欠落を埋めるために、若い世代の青少年層のパワーにかけられる期待は大きい。

ここで、小・中・高校一貫した「地域社会における子ども会の組織と役割に関する基本構想」を、小・中・高校と、地域社会の青少年育成関係諸団体の合同協議のうえ策定確立したいものである。とくに、高校生の参加とかれらがリーダー的役割を果たすことが望まれる。

学校内における児童会、生徒会等の特別活動の成果が必然的、発展的に身近なコミュニティに帰納する指導が好ましいかたちで行なわれるならば、地域子ども会は決して学校教育の延長の場とはなり得ないであろう。

地域社会にあって子どもたちが自主的に活動できるためには、現行のややもすると知的本位におちいりがちな学校教育体制を、本来的なあり方に転移していかなければならないことを痛感するものである。

D、教師の研修(主体的な社会福祉観の確立をめざして)

福祉教育の分野を展開するにあたっての教師のあり方については、すでに若干の考察をみ

できたわけであるが、前出のとおり、

- 地域社会との交流
- 専門職にふさわしい社会（福祉）観の拡充
- 児童研究の科学的深化

などがその要素となろう。

これらの要素は、教科の授業研究をととして、あるいは特別活動の実践的展開の研究をととして、さらに充実したものへと向上するわけであるが、とりわけ、基礎的理解の分野にあっては、多くの場合「社会福祉については、官製の慈善政策にすぎないという偏見がある。単にあれこれの社会福祉制度の表見的な解説ではなくて、基本的人権の具体的実現の機会を提供するものとしての近代的社会福祉の制度的必然性の理解であり、その実現を促進する主体的勢力が国民自身のなかにあるという理解を確立する」（「教育と社会福祉——昭和45年度全国社会福祉協議会共通テーマ大阪社協研究委員会研究報告書——」昭45. 6. 1大阪府社協）ことはきわめて重要な学習である。そして、さらにすすんだ望ましいかたちの研修過程においては、「社会福祉ニードの実態にもとづく討議や社会福祉の現状に対する批判と将来への展望を中心とする討議ないしセミナー方式ならびに社会福祉施設での実地見学や調査※を行なう」（同報告書）ことが考えられるであろう。

※ これもたんに見学のみを終ることなく、事情が許さざり20～30日間の長期にわたる施設実習が望ましい、福祉六法に定められた施設における実習をととして、人間対応の困難さを体認するであろうし、自己の教育観に加えなければならないものがなんであるかを自覚するであろう。

実習は、なにも福祉施設にかぎらない。もっとも好ましいのは、都道府県段階の社会福祉協議会におけるそれである。「住民主体の福祉」視点に立って、なにが教育に要求されているのか、地域社会の現実的な課題はなんであるのか、そうした要求や課題に対する行政の諸施策はどのように機能しているのか、さらにその将来への展望は……、といった一連の福祉的問題や解決のためのプロセスを認識することは、そのまま自己の社会認識を深化させるのに、またその認識に立って教育を展開するうえで有用な結果をもたらすものである。

以上、福祉教育に対する若干の提言をこころみてきた。もとよりこの教育は学校を、教師や子どもを、人間変革の必然の方向にむけるわけであるから、とりくみのうえでの安易感禁物であってじゅうぶんなプランニングを必要とする。

幸いに、福祉教育の研究指定校制度も実現されはじめた今日である。今後、全国の小・中・高校でこの領域の研究が着実に展開されることを期待しないわけにはいかない。

この領域の研究に、一定のパターンはないだけに、問題とのとりくみは多様であってよい（むしろ、多様でなければならないはずのものであろう）。

それぞれの地域社会に立脚したところの、個性的な実践研究が望まれる理由もここにあるであろう。

資料1 小・中・高校における公害に関する指導

（社会科）

小 学 校

| | |
|----------|--|
| 指導 視点 | 産業公害から国民の健康や生活環境をまもることのたいせつさを地域を中心とした具体事例によって理解させ、地域開発と自然や文化の保護に関連した問題などをとりあげて、これらの問題の計画的な解決こそ重要であることを考える。 |
|----------|--|

| 学年 | 内 容 | 留 意 点 |
|----|--|--------------------------|
| 3 | (3) ア、市（町、村）の環境衛生、たとえば上下水道、 <u>じんあいの処理</u> などの問題について、以前に比べて改善されてきた状態や <u>現在の人々の願い</u> を理解すること。 ウ、住民全体の健康や安全を守る活動や計画には、市（町、村）の人口、集落、地形などが重要な <u>条件になっていることを理解</u> するとともに、特にこれらの活動や計画には <u>地域相互の協力体制も必要なこと</u> などを考えること | 地域の実態に即して「身近な問題」として重点的に。 |
| 4 | (2) ア、県内の地形の概要、おもな都市、鉄道などを白地図などに記入しながら、その特色を考えたり、県全体としての人口の分布や移動、特に盛んな産業とその中心となっている地域の様子などを調べて、自然に対する積極的なはたらきかけ、生産を高めるくふうが広く県内各地にみられることを理解すること。 (4) ウ、 <u>現在、産業の発展や県民の生活向上</u> を旨として行なわれている <u>開発の様子</u> を調べ、その意義について考えること。 | 「県内の人口分布、産業」などで関連的に。 |
| 5 | (5) ア、 <u>産業などによる各種の公害から国民の健康や生活環境を守ることがきわめて大切であることを</u> を具体的事例によって理解するとともに、 <u>地域開発と自然や文化財の保護に関連した問題などをとりあげ、これらの問題の計画的な解決が重要であることを</u> を考える。 | 地域社会の問題と結びつけて重点的に。 |
| 6 | (1) ア、家庭の日常生活から身近な地域の開発や災害復旧などにまで、国の政治のはたらきが反映し、影響を与えている事実を理解すること。 | 「国の政治」で関連的に。 |

中 学 校

| 指導視点 | 小学校指導の発展として、国土、日本経済、国民生活の特質と公害との関係を把握し、公害防止について、「人間の基本的な生活のあり方」という観点から考える。 ○ 地理的分野においては、人間尊重、地域住民福祉の立場から国土総合開発のあり方についての関心を深める。このため公害と産業開発との相関を理解し、その特性把握とともに地域別公害の共通点や住民に及ぼす影響などについて考えをすすめる。 ○ 公民的分野においては、社会問題としての公害防止について働きかける国、地方公共団体、企業のあり方を理解する。また、より望ましい社会実現に進んで寄与しようとする国民のあり方についても考える。 | |
|-------|--|-------|
| 分野 | 内 容 | 留 意 点 |
| 地理的分野 | (2) 日本とその諸地域 エ、〔自然の特色〕 各地域の地形や気候などのうち、その地域の生活、産業、自然の災害などと深い関係をもっている事象をとりあげて、地域の自然の特色を理解させる。その際、自然に対する <u>人間の働きかけが、しだいに積極的になってきたことに着目させながら、自然のもつ意義を考えさせる</u> 。 オ、〔資源の開発と産業・交通〕 各地域の主な産業、各種の資源の分布とその開発状況などをとりあげて、それらが地域において果たしている役割やそれらをなりたたせている地理的諸条件について <u>考察させ、地域の特色を理解させる</u> 。また、産業や交通の発達に伴う <u>地域の変化、都市や農村の当面している諸問題にも着目させ、産業の発展と地域社会の生活の向上についての関心を高める</u> 。 カ、〔人口と居住〕 （省略）都市化が進むにつれて人口分布に著しいかたよりが現われてきたことに着目させるとともに、それに伴う問題にも関心をもたせる。 | |

| | | |
|-------|---|--|
| | <p>(4) 世界の中の日本</p> <p>イ、〔国土の利用〕（省略）工業地域の偏在，かたよった人口分布などに起因する多くの問題に当面していることに着目させ、国民の生活を向上させるためには国情に即した総合的な計画のもとに、国土利用の高度化と合理化を進めなければならないことを認識させる。</p> | |
| 公民的分野 | <p>(2) 社会生活</p> <p>イ、〔地域社会の生活〕都市と村落における社会生活の特色と相互の結びつき、都市の過密化と住宅・交通・犯罪・公害などの都市生活の問題点、および急速な都市化に伴う村落社会の変容とその問題点などの学習を通して、（省略）地域社会の将来について考えさせる。また、地域開発のあり方やその地域の人々の生活への影響などに着目させ、地域社会の問題も、より広い視野から解決することが必要であることを理解させる。</p> <p>(3) 経済生活</p> <p>エ、〔日本経済の現状と課題〕国民生活の向上や福祉の増大のためには、生産の集中が進むなかでの消費者保護（省略）、および産業などによる各種の公害を防止して、国民の健康の保護や生活環境の保全を図ることが必要であることを理解させる。その際、人間尊重や国民福祉の立場に立って、国や地方公共団体の役割を理解させるとともに、個人や企業などの社会的責任について考えさせる。</p> | |

高等学校

| | | |
|-------|--|--|
| 指導視点 | <p>公害問題については、中学校における社会科学習の発展ならびに拡充深化という意味から、基本的人権の尊重、地域住民の福祉を重視しながら、公害問題に関する広範な理解につとめ、公正な判断力を養い、豊かな人間性育成に資する。</p> <p>科学的・客観的に公害の特色を認識させ、公害防止についても、理論的な分析のうえに立って考察し、社会生活の確立を前提として、人間らしい生活の向上を志向する態度、能力を養う。</p> | |
| 科目 | 内 容 | 留 意 点 |
| 政治・経済 | <p>産業経済の急激な変化発展および日本経済の国際化など時代の進展を背景として、日本経済の特質と問題点を総合的に理解させるとともに、労働関係の改善や社会福祉の増進などを通して、国民福祉の向上を図ることの必要性を認識させ、国民経済の発展とその民主化に貢献しようとする態度を養う。</p> <p>(2) 日本の経済と国民福祉</p> <p>エ、〔国民生活の向上と福祉の実現〕</p> <p>公害と国民生活</p> <p>公害の特質について認識させるとともに、公害の防除には、人間尊重、自然的条件への配慮および国民福祉の立場に立った企業や行政の努力、科学技術の成果の利用ならびに国民の協力などがたいせつなことを理解させる。</p> <p>国民福祉の向上</p> <p>所得・消費の水準や格差、成長経済下の社会的消費・社会資本の状況、社会変動などの観点から、社会的緊張の発生する理由と社会保障の必要性について理解させ、おもな国々の社会保障制度にも触れながら、福祉国家の実現について考えさせる。</p> | <p>特に政治・経済、地理Aにおいて公害問題を扱う内容は豊富である。皮相的な扱いにならないよう指導のねらいが十分達成されなければならない。各科目相互の関連もはからなければならない。</p> |
| | <p>社会環境および自然環境と人間との関係は、人間の活動によって絶えず変化していること、ならびにそれに伴って、国土の再開発や地域空間の再構成が世界各地で進行していることを認識させ、資源を有効に利用し、自然を愛護保全し、</p> | |

| | | |
|-----|---|--|
| 地理学 | <p>生活環境を整備することがたいせつであることを理解させる。</p> <p>(2) 居住と環境</p> <p>ア、[人間と自然環境] (省略), 目には見えないが, 人間の生活に欠くことのできない大気, ちょっとぐらいという人間の安易な気持ちが大気汚染として生活をおびやかしている。大気のように人間生活を大きく包んでいるだけに, 大気の変化に気がつかないが今日の大気汚染は長い年月によって汚染の密度が濃くなったものであろう。大気といえども, 人間の生活のし方に反応しているのである。</p> <p>① 生活基盤としての大気</p> <p>② 生活基盤としての地形</p> <p>③ 生活基盤としての水</p> <p>エ、[村落・都市]</p> <p>④ 都市化現象 (省略), 都心における生活, 都市化現象のみられる郊外など, 無計画に開発を進めると, 人為的に災害をまねくことが多い。公害が現在, 大きな社会問題となっているだけに, 都市計画のあり方, 都市問題など, 生活環境を整備するという立場から考えさせることも必要であろう。(省略)</p> <p>(4) 世界と国家</p> <p>イ、[国土の開発と保全]——資源の開発と保全, 水の利用と統制——</p> <p>(省略), 総合開発はたとえその狙いが社会開発を含むものであったとしても, このことばから連想される内容は, ダムの建設や発電所の設置, 海岸の工業地帯の造成など, 昭和30年代の特にその前半の日本の高度成長経済と結びつくものである。今日ではこの時代の発展の歪みとして, 種々の公害が発生し, 国民の福祉増進という立場から, 生産中心の開発に反省が起こり社会開発という語がしぜんにぴったりと響くようになった。また再開発という語も, 都市内部の狭隘な道路をひろげたり, その上に高速道路を建設したりするなど, 未開拓地域の開発ではなく, 古くから開けた地域においても新しい観点に立った再開発が必要であるといった意味に用られる。(省略), 公害とは, 大気汚染, 騒音, 悪臭, 振動, 地盤沈下, 地下水枯渇, 水質汚濁などがそのことばの生まれた直接の原因をなすものであるが, 広く産業公害, 都市公害, 社会公害などという新語も出ている。その意味は, 鉱工業や交通が開ければ開けるほど, また都市が過大化して人口が集中すればするほど総じて社会の近代化が進んだといわれる地域ほど, その交通としてそれに伴う公害の被害を受けているということである。また公害とは, 自然の破壊であり, 公害から守るとは, 公害によって失われた緑や光や水を取り戻すことであることなどについて, これを国土の地理にしたがいが, その開発と相表裏する問題としてとり上げていく態度が必要である。</p> | |
| | | |

※ 内容は「学習指導要領」による。

傍点筆者

資料2 同和教育指導資料

近所のひとびとの協力と生活の改善

——小学校中学年用——

大阪府同和教育研究協議会

〔I〕 指 導 案

(1) 主題名 近所のひとびとの協力と生活の改善

(2) 主題設定の理由

差別は単なる観念ではなく、実生活の具体的な実態として存在する。差別の本質を追求させる学習の出発点は、実生活を深くつかませることである。身近な生活の中に見られる事実事象を正しく見、習得することの中で、差別、不合理、矛盾に気づかせ、人権に対する社会的認識を育て、地域社会の進歩と発展のために、すべてのひとびとが協力し、努力することの重要性を認識させねばならない。

本校区では、昭和41年頃から、部落問題を解決しようとする地域の 人々の活動が高まり、生活改善運動の中で、公衆浴場の改築、隣保館の改築、児童館の設立等の公共施設の充実、改善と、健康をまもり、また火災や水害などの災害を防いだりするため、診療所、保健所、水防団、消防団などの活動をもさらによくするための、施設や条件の整備、また、道路の改修、溝、川の改修工事や住宅建設等の運動が進められてきた。

学級の子どもの中には、新しい住宅に入るもの、子供会活動に参加するもの、児童公園の設立をまつものなど、地域や自分らの生活の変化に関心と期待をもつものが多い。

「今日は家のひっこしや」「勉強もできる」「便所も外でなくてすむ」「そのの景色がよくみえる」など、学級での話題となり、地域の様子や、くらしのことについての、意識が高まってきた。

そこで、部落差別を正しく認識させる過程において、部落差別の実態に目をむけさせ、部落の低位性や諸々の差別の現実にふれ、地域の中にある不合理に気づかせながら、部落差別の実態に基づいて、そのことがどうあらねばならないかということをも、地域の解放運動をとおして改善事業がすすめられている姿の中から、はあくさせるとともに、昔はどんな状況であったか、どんな仕事をとおして生活に堪えてきたか、どうして積極的な運動として、みんなはたち上ってきたか、部落差別はどのようにして作られたかなどの学習を進め、また、部落問題の認識過程として差別の本質を正しく学習するための初歩的な段階として、この単元を設定した。

(3) ね ら い

近所のひとびとは、健康で、文化的なくらしを営むために、互いに助け合い、力をあわせて活動し、努力している事実に着目させ、それが自分たちのくらしを高め地域を発展させるために、たいせつなことであることをわからせる。

(4) 指導計画 (全8時)

| | 学 習 活 動 | 指 導 上 の 留 意 点 |
|-------------|--|---|
| 第 一 時 | 1. 地域のひとびとが、協力して、互いに生活を守り、高めている姿に着目する。 2. わたしたちのくらしの中でみんなが困ることにどんなことがあるだろうか話し合う。 共同水道、共同便所、密集住宅、せまい道、公共施設等について | 自分の家や近所の問題について（具体的な事実について）話しあわせる 「児童作文や見聞にもついて」 くらしの上で困ること、火事の場合、病気の場合、遊び場の問題、衣食住に関することについてとりあげ、生活の実態を明らかにとらえさせる。 |
| 第 二 時 | 1. 近所や地域のひとびとは、くらしをたかめ、ゆたかにするため、どんな願いをもちつづけてきたか考える。 ・ おじいさんおばあさんの子どものころ ①むかしのようにすについて聞く。 ②農家のくらしのようすを調べる。 ③家内工業や人々の仕事とくらしについ | 観念的な話し合いに走ることをさけ調査、統計や実生活にもとづいて、願いを見つめさせる。 ●それぞれ話しを聞きにいったり調べたりしたことを班ごとにまとめて発表し合い、生活の中にある事実として差別をとらえさせる。 |

| | | |
|-------|--|--|
| 時 | <p>て聞く。</p> <p>④火事や病気になったときのことを聞く。</p> <p>⑤水害や伝染病にかかったときのこと。</p> <p>⑥その他いろいろ調べる。</p> | |
| 第三時 | <p>1. その原因について考えるとともにひとびとの願いを実現するために努力した先人の業績について考える。</p> <p>①祖父母や父母の努力について調べる。</p> <p>(2)年表づくり 計画をたて、明治、大正、昭和のころについてまとめる。</p> | <p>●自分たちの住んでいる地域の問題に目を向けさせる。</p> <p>田や畑を持っている人が少ないこと、仕事に不安定で収入が少ないことなどが原因であり、基本的人権が完全に阻害されている事実(差別)に鋭く学習の目を向けさせることが大切である。</p> <p>●部落を解放するために、ひとびとはどのような苦しい運動をつづけてきたかを知り、それらのひとびとが生活や産業を向上させてきたことを理解させる。</p> <p>——部落問題学習の前提としての歴史的社会的認識を育てる——</p> |
| 第四・五時 | <p>1. 変ってきた地域のようなすやぐらしについて調べる。</p> <p>2. 地域を見学し、道路や住宅のようすを絵地図に表わす。(各班別に)</p> <p>主な建物 道 路 埋 立 地 その他公共施設</p> <p>(7) 絵地図を見て話し合う。</p> <p>(i) 調べてきたことを発表する。</p> <p>学校 交通 隣保館 保健活動 道路 診療所 保育所 公衆浴場 公園 住宅 これからの計画</p> | <p>●豊かなくらしができるためには、みんなの施設が必要であることに気づかせる。</p> <p>●公共施設の利用、活用のありさまを知り、近所のひとびとのくらしや、生活の上に役立っている事実を理解させる。</p> <p>あらかじめ教師の方で、それぞれの活動のようすについての資料を準備しておくことが必要である。</p> |
| 第六時 | <p>1. 診療所のしごとを調べる。(診療所のしごとと健康との関係をしらべる)</p> <p>・体験を通して話し合う。</p> <p>・診療所の見学をする。</p> <p>働いている人々のしごと 健康を守るための行事</p> <p>・診療所のできるまでの近所のひとびとの苦しみ。</p> | <p>●それぞれの施設がなんのためにつくられたか、地域の実態やひとびとの願いと結びつけて、その目的や社会的意味(部落解放とその必要性)についてつかませる。</p> |
| 第七時 | <p>1. 新しい住宅や施設が、ひとびとのくらしに役立ってきたかについて話し合う。</p> | <p>●生活作文やしらべたことをもとにして話し合わせる。</p> |

| | | |
|-------------|--|--|
| 第 八 時 | <p>1. 暮らしをよくするために、ひとびとが力をあわせることの大切さについて話し合う。</p> <ul style="list-style-type: none">・暮らしを高めるための努力や問題点について近所のひとや家のひとから聞く。・その解決にはどうしたらよいかを聞く。・自分たちでできる協力のしかたや心がまえについて考える。・「暮らしをたしかめるために」作文にかく。 | <p>◎みんなで相談し、願いを実現するため、差別とたたかったひとびとの努力についてわからせる。</p> <p>——解放運動の成果について——</p> <p>◎問題点のとりあげ方や、解決の仕方、それらを進めてきたひとびとの生き方に学ぶ、自分だけのことでなく近所のひとびとや地域のために努力することの大切さをわからせ、生活を高めるための権利の自覚と意欲をもたせる。</p> |
|-------------|--|--|

